

## 2. 一斉帰宅の抑制

東日本大震災では、地震の影響で首都圏の交通機関が停止したため、約515万人の帰宅困難者が発生するとともに、道路の混雑により緊急車両が通行できなくなるなど、東京都内を中心の大混亂になりました。

地震発生直後の一斉帰宅行動は、幹線道路の渋滞や駅周辺の混乱を発生させ、救命活動や交通機関の復旧等に支障が生じるなど、二次災害につながるおそれがあります。

そのため事業者は、従業員や施設利用者等の帰宅を抑制し、事業所内に留まることができるよう対策をとる必要があります。

### ○ 計画策定と従業員等への周知

一斉帰宅を抑制することは、救助・救護活動、消火活動、緊急輸送等の応急活動が迅速かつ円滑に行われるために、事業者が実施しなければならない努力です。また同時に、事業所に留まつた従業員等は、事業の継続・早期復旧や地域貢献にとって、大きな人的資源となります。

事業者は、従業員や施設利用者等の施設内待機にかかる計画を策定し、他の事業所等との連携、区との連携、地域における帰宅困難者対策の取り組みへ参加することなどについても、計画に明記するようにしましょう。

また、事業者は、策定した施設内待機にかかる計画を冊子などにまとめ、従業員等に周知しましょう。



計画に以下の項目が入っていますか。

- 安否確認手段および情報収集手段の確立
- 帰宅のルール(帰宅開始の順序など)
- 他の事業所、区、地域などの連携
- 建物の耐震化やオフィス家具の転倒防止など
- 施設内の安全な場所への案内や誘導手順

### ○ 備蓄

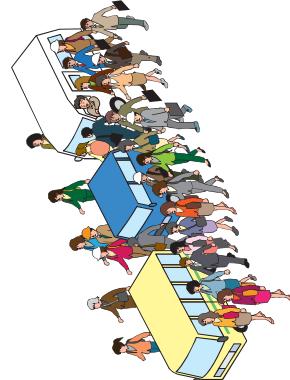
従業員や施設利用者等を施設内に一定期間待機させるために、飲料水、食料、簡易トイレ等を、準備しておくことも大切です。



- 従業員の3日分の飲料水・食料・簡易トイレ・その他必要物資を用意しましたか
- 長期化に備え、3日分以上の備蓄についても検討しましたか
- 施設利用者のための備蓄(従業員数の10%程度)を用意しましたか

備蓄リスト等は…

参照 **I.8. 食器材・非常用物品等の準備…P.25**



### ○ 安否確認手段

事業者は、災害発生時における従業員との連絡の手段・手順を、あらかじめ定めておく必要があります。また、従業員が安心して施設内に待機できるよう、家族等との安否確認手段を従業員へ周知しましょう。通話規制や電話により電話がつながりにくくなるため、電話以外の方法も想定しておきましょう。

【確認手段の例】

- 災害用伝言ダイヤル(NTT)が提供)
- 災害用伝言板(各携帯電話会社などが提供)
- web119(インターネット上で、テキストを入力し登録・確認できる伝言板)
- SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

### 災害用伝言ダイヤル(171)を体験してみよう!

災害時以外にも、災害用伝言ダイヤルの操作確認ができるように「体験利用日」が設定されています。家族や従業員間で体験してみましょう。

【体験利用日】 毎月1日、15日

正月三が日(1月1日～1月3日)

防災週間(8月30日～9月5日)

防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)

### J-anpi 安否情報の一括検索

「電話番号」または「氏名」を入力し、各通信会社等が提供する安否情報を対象に一括で検索できます。

### ○ 情報の収集と提供

従業員や施設利用者等が、安心して施設内に待機できるように、被災状況や、公共交通機関の運行情報などを、正確な情報を入手し提供することが大切です。

### ○ 帰宅ルールの策定

長期間にわたって交通機関が停止した場合、徒歩で帰宅することができます。また、災害発生直後は、道路が混乱していることも予想されるため、あらかじめ帰宅ルールを作成しておきましょう。

【対策チェック】

- 従業員等の居住地、家庭構成などを把握できていますか
- 上記を踏まえた帰宅の順序(従業員等の帰宅の順番)は定めていますか
- 従業員等が、安全に帰宅できたことを確認する方法はありますか
- 帰宅途中、行政等からの支援がないことでも想定していますか

施設内待機計画の策定要領は、下記ホームページをご参考にしてください。

内閣府 首都直下地震帰宅困難者対策協議会事業所における帰宅困難者対策ガイドライン)  
[http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/kitaku/kyougy\\_top.html](http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/kitaku/kyougy_top.html)

